

RESASを活用した政策立案ワークショップ（佐世保市）

概 要（第2回分）

令和6年12月

新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省九州経済産業局

長崎県佐世保市において、明治大学 政治経済学部 経済学科 准教授 鎌田 健司氏の協力を得て、地方創生に携わる市職員を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

今回、「人口減少の分析と今後の対策について」を題材としており、市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、佐世保市の今後の人口減少対策の企画・立案の在り方を検討しました。（全2回開催）

記

1. 第2回ワークショップ全体の概要

テーマ : 人口減少の分析と今後の対策について

日時、会場等 : 令和6年10月1日（火）開催、佐世保市役所内会議室

- （1）佐世保市の若年層に係る人口減少の課題
- （2）少子化と若者の働き方
- （3）意見交換

参加者 : 佐世保市職員

明治大学 政治経済学部 経済学科 鎌田准教授

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局職員

内閣府地方創生推進室職員

経済産業省九州経済産業局職員

2. 第2回ワークショップ議事概要

①佐世保市発表 表題：「佐世保市の若年層に係る人口減少の課題」

●人口減少の分析

佐世保市の人口は2015年の人口ビジョンでは、2065年ごろ20万人を切る推計だったが、令和5年12月に公表された社人研の推計では、2040年で10万人を切る推計となっており、人口減少は加速している。

また、このまま出生率・移動率ともに回復しない場合は、2070年には8万人ほどになり、一刻も早く対策をしていくことが必要。

人口減少は、自然減と社会減の2つの要因が考えられる。

●自然減の要因

佐世保市の出生数は2010年をピークに減少傾向。

2010年と2020年を比較すると、女性人口は15%減。出生数は24%減、婚姻数は24%減。婚姻数自体も減っていることから、結婚の障害として、結婚資金を結婚の障害に挙げる人が最も多くなっている。若者の年収の低さが婚姻数の減少や晩婚化にも繋がると考えられる。

また、結婚しても理想の数の子どもを持たない理由は、子育てや教育にお金がかかりすぎるからという回答が最も多く、経済的理由が子育ての阻害要因となっていると思われる。

自然減については、女性人口、出生数、婚姻数が減少していること。

希望する子供の数を持たない理由として最も多いのは、子育てや教育にお金がかかりすぎるからという経済的理由。未婚者の結婚の障害として最も多いのは、結婚資金という経済的理由ということがわかった。

少子化の主要要因は、未婚化・晩婚化。若いうちから結婚や出産を考えられる経済力が必要である。

●自然減への現在の取組事例

未婚化・晩婚化に対する取組としては、長崎県が運営する会員制のデータマッチングによる支援事業、長崎県婚活サポートセンター「あいたか」と連携し、佐世保市ではさせば婚活サポートプラザに窓口を設置している。

次に子育て支援については、特定不妊治療支援、伴走型相談支援、第2子以降の保育料無償化、福祉医療支給事業がある。

妊娠活動期のための活動取組として、不妊に悩む方への特定治療支援事業があり、助成により、不妊治療を受けやすくすることで出生数が増加することを期待している。

次に、妊娠初期から子育て期の取組として、伴走型支援及び出産・子育て応援給付金実施事業があり、すべての妊婦や子育て家庭を対象に、妊娠初期から出産後まで面談の実施や、応援給付金を支給している。

次に、第2子以降の保育料無償化を令和6年度から実施しており、子育てにかかる経済的負担の軽減により、第2子以降も育てたいと考える人たちへの後押しになるもの

としている。

次に、福祉医療支給事業として、経済的負担を軽減するため、乳幼児から高校生まで現物給付や償還払いという方法の違いはあるが、切れ目のない医療費助成を実施している。

妊娠初期から出産子育てにおける経済的支援は、すでに取り組んでおり、切れ目のない支援は概ねできている現状がある。

●社会減の要因

出産世帯数減少の根本的な要因は、そもそもの年収、収入が少ないことにあるのではないか。これは社会減の要因にもなっている転出者の増加にも大きく関係している。

佐世保市の転入者と転出者の推移でも、佐世保市では20年以上、転出者数が転入者数を上回る転出超過の状態が続いている。

また、2023年で見ると転出超過の数は全国5位であり、全国の自治体の中でも転出超過が深刻な状況。

年代別での転出数を見ると、20歳から29歳の転出が最も多く、進学や就職による転出と推測できる。

第1回ワークショップの振り返りとして、社会減については、佐世保市は過去20年を見ても、1度も転入超過になっておらず、転出超過が続いている。

特に20代の若年層の転出超過が大きい。

また、市内新卒者の就職率が低く、賃金の高い業種が佐世保市に少ないということもわかった。

大学進学等で一度市外に出ることも鑑みると、若者の転出抑制＝外に出ていかないというよりは、U I Jターンなどによる地元還流を促すことが重要であると考えます。

そのためには若者に魅力のある産業を興し育てることや個人の収入増などの取組が必要。

地元還流への取組としては、若者活躍プラットフォームの構築運用を進めている。

定住や地方回帰の要因の1つに、地縁や地域との交流があるため、夢や企画を持つ若者がそれを支える人との関係を構築できる基盤整備を行うもの。

若者の様々な取組が地域社会への新しい価値を生み、これを求める若者の流入の好循環とサイクルの仕組みを作ることを目指している。

一方で、最終学歴別の就業者の割合を見ると佐世保市の最終学歴別就業者の割合は他と比較して、高卒者の割合が非常に高い。

産業別に最終学歴別の就業者数を見ても、佐世保市の場合、全国的に大卒者の割合が高い産業のうち、公務、学術研究、専門技術サービス業、金融保険業についても、大卒者よりも高卒者の割合が高くなっている。また、大卒者の割合が高い産業である情報通信業については、就業者自体の数が非常に少ない。

つまり、佐世保市の場合高卒の就業者割合が高くなっており、大卒者の割合が高い産業がほとんどない。大学進学等で佐世保を出たとしても、帰ってきて就職する先がないため佐世保に戻ってこないのではないかと考えられる。

新規学卒者の採用状況は、大学卒、短大、専門学校卒、高卒のそれぞれの募集数と採用数を見ると、それぞれ募集はあるものの、大学卒で約5割、高校卒は7割の人数し

か実際には採用できていない。若者にとって魅力的な場所になっていないのではと考えられる。

初任給の状況は、全国平均の初任給と比較すると、特に大卒の初任給は数万円低い状況で、佐世保市が就職先として選ばれない、戻ってこない要因の 1 つではと推測。

若者が働く理由について見ると、若年正社員は男女とも自分の学費や娯楽費を稼ぐために働く傾向が強まっている。仕事のやりがいよりも仕事以外の時間を充実させることを求める傾向が強まっているのではないかと考えられる。

また、若年正社員が転職しようと思う理由として、「賃金の条件がよい会社に変わりたい」と、「労働時間・休日休暇の条件がよい会社に変わりたい」が最も多く、平成 25 年から平成 30 年の 5 年間でその傾向は強まっている。

また、男女別に見ると女性の方が、よりその傾向が強まっている。

大学を卒業した後に就職したい企業が少なく、就職先に求めるものとして、よりよい賃金や労働時間などの雇用条件を重視する傾向が強まっており、市内の初任給を見ると全国と比較して低い水準にある。

つまり、佐世保市に大卒者が就職するような新たな企業や産業があること、賃金の上昇や労働時間、休日休暇等の勤務条件を向上させるため、市内企業の生産性を向上させることが必要であると考えられる。

●社会減への現在の取組事例

新たな企業・産業を増やす取組として、企業立地推進事業を行っており、誘致活動や立地奨励金、アフターフォローなどにより、新たな企業が立地し、立地企業がさらなる投資を行うことで、魅力ある雇用の場が創出、拡大されることを目指している。

次に、スタートアップ事業者育成発掘事業として、学生や創業希望者にビジネススキルを習得できる環境を整えることで、若年層の起業家精神を醸成し、地元でのビジネスチャンスを知る機会の創出、引いては将来的に市内で創業する人材、または即戦力として企業の成長に貢献できる高い能力を持った人材の育成を図ることを目的に、大学等で次世代創業者育成プログラムやビジネスプランコンテストなどを実施している。

次に、イノベーションリーダー育成プログラム事業として、社会課題解決や本市の地域課題解決に繋がるようなベンチャービジネスや第二創業を目指す人を発掘し、グローバルの視点や、DXを活用しながら新たな発想に基づくビジネスや施策プランを立ち上げ、マネジメントができる人材を育成することを目的に、セミナーやワークショップ、起業家育成プログラムなどを実施している。

次に、アントレプレナーシップ醸成事業として、市内高等教育機関が行うアントレプレナーシップ教育、国際交流教育、地域企業連携やキャリア支援など、従来のカリキュラムにはなかった特色ある活動に対して、本市クラウドファンディング型寄附を活用し助成を行うもので、最長 3 年の期間経過後は自立運営を目指している。

次に企業の生産性向上の取組として、企業を支援し経営力向上を図るもの、また個人を支援し働く人の能力を向上させるものがある。

企業支援は、中小企業等人材育成支援事業として、人材育成を積極的に進め、経営課題や技術課題を自ら解決する能力を身につける取組を支援するために経費の一部を補助するもので、企業等が自ら人材育成をすることを支援している。

次に中小企業団体人材育成確保事業として、ものづくり企業における技能継承不足や人材不足などの解決を図るため、中小企業団体が人材育成や人材確保に取り組む事業に対し補助を行うもので、研修会や合同内定式などを行い、優秀な人材の確保定着、定着化を目指している。

最後に、デジタル人材育成事業として、市と市内 I T 企業等が連携して D X 推進の担い手となるデジタル人材の育成確保を図ることを目的に、講座の開催、就職マッチング支援などを行っている。

●まとめ

今回は若年層に係る人口減少の課題という大きな視点から、子育て世帯への経済的支援と魅力的な雇用の創出に注目した。

そして、子育てに関する経済的支援については、妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援制度が設けられている。一方で、魅力的な雇用の創出については新たな企業・産業を増やす取組や生産性向上のための様々な取組を実施しているものの効果の検証を含めて長期的な取組と考えられる。

従って、例えば柔軟な働き方による収入増と、労働力確保による生産性向上、働き続けられる環境、労働環境の整備といったような短期的な視点での取組を検討することもある必要ではないかと考える。

ターゲットとしては、柔軟な働き方による収入増については、子育て中のためフルタイム勤務ではなく、家事育児の隙間時間に働きたい方、収入が少ないため他の仕事で補いたい方を対象とし、労働力確保による生産性の向上、働き続けられる労働環境の整備については、労働力確保および業務効率化を図りたい企業、働き方改革を進めたい企業などが対象になると考える。

柔軟な働き方についての調査では、非正規労働を選択する理由として、自分の都合のよい時間に働きたいからなどフルタイムにこだわらない柔軟な働き方の需要も高まっていると考えられる。

また、県内の企業へのアンケートでは、副業・兼業の活用をするつもりがない企業が多い一方、採用計画は 59%が未充足の状態となっており、現状では未充足の対応は現在の職員で行われており、負担増となっていることが想定されるため、柔軟な採用への取組が必要ではないかと考える。

従って、例えば隙間時間の活用による柔軟な就業形態、副業・兼業による生産性向上や若年層の収入増加、子育てしながら働き続けられる労働環境の整備などが考えられる。

②有識者（明治大学 鎌田准教授）発表 表題「少子化と若者の働き方」

●少子化の主要因（未婚化・晩婚化）

今回、自然減と社会減対策ということで、少子化と若者の働き方に着目した場合の視点で述べたい。

最初に少子化の主要因として、出生率低下の 9 割程度が、未婚化・晩婚化によって生じており、晩婚化は 70 年代から平均初婚年齢は 5 歳程度上昇、出産可能な年齢自体は変化しない中で、5 歳後ろ倒しは夫婦の持つ子どもの数が減っているのが現状。

国連の全世界人口推計のレポートでは、平均出生年齢が 32 歳ぐらいになると出生率の回復の見込みがなくなるとのことで、日本は今、平均初婚年齢が 29 歳、平均出生年齢が 31 歳で非常に厳しく、晩婚化も未婚化も同時に進行している。

未婚状態をマクロな視点で類型化した近年の論文を説明。少子化の要因は、女性の高学歴化、グローバル化、若者の非正規雇用化、晩婚化による不妊治療など様々な要因が移り変わってきたが、「経済的基盤」・「親密性基盤」・「結婚意欲」という 3 つのパターンの要因から 4 つを類型化。2010 年になり結婚意志はあるものの親密性基盤の欠如による「剥奪型」が増え、さらに、結婚からも離脱する離脱型が急増している。

男女共に剥奪型が一番大きい割合であり、“経済的には安定しているが、適当な相手がいらない”ということが、未婚独身状態の理由の第一。どうアプローチするかであるが、未婚化状態に対する効率的な対策は手を打ちにくく、どうしても最近増加している離脱型や経済的基盤が少ない若者に対する支援が拡充されているが、全体の 2 割程度である。経済も安定しているが結婚しない人へのアプローチとは何かというのが一つヒントになるのではないかと考える。

●若者の働き方・所得と結婚・出生

次に未婚化に関する主要な仮説を 3 つ説明。1 つ目は、女性は自分より所得が高い人じゃないと結婚しないという実態に基づく理論で、結果、女性の高学歴化により、自分より能力の高い男性数が少なくなり、選択肢が少なくなる、相手を見つける時期が延びると未婚化・晩婚化が進むという仮説。

2 つ目が世界的に非正規雇用化が進んでいる中で、非正規雇用か不安定な労働者は、主に若者に直撃しているとのことで、結婚規範が強い東アジアにおいて、男性の経済的稼得能力の低下は、結婚できない男性を多く生み出しているという仮説。

一方で 3 つ目は、北欧の一部の国にしか見られないことだが、男女の賃金格差等の不平等が解消に向かうと、逆に高学歴女性の方の初婚率が高くなるという逆転現象も報告されている。

とはいえ、全体としては、未婚化・晩婚化のループから抜け出せてないという状況を説明する理論として、低出生の罣仮説がある。少子高齢化が非常に進み、若者が負担を強いられ、未婚化で少子化、将来の母親人口が減少し、さらに少子化が進む。

東アジア諸国などは、こういうループに陥っており、若者の雇用環境、結婚出産に対する意識が低下していくという仮説である。

未婚率の高い属性を男性・女性、学歴、正規就業・非正規就業、従業員規模で見ると、男性の非正規者が40代後半まで非常に未婚率が高い。逆に正規の男性は30代前半ぐらいで比較的結婚している。雇用の安定が鍵である。

30代以降においては、男性と女性の未婚者の属性差が非常に明らか。

M字型就業環境を行っている日本は、子育て世代の女性が正規就業を辞めて、子育てが落ち着き、パート・アルバイトしていることで30代後半から水色になっており、未婚率が低い。男女で結婚に対する属性差というのが大きい。今後どの属性にアプローチするのも考えるべきところ。

年収と未婚率、結婚相手に対する希望年収など内閣府の報告を説明。

男性は所得が高いほど結婚しているが、女性は逆に年収200万円を超えると未婚率が上がる。結婚相手に求める年収と実際の年収は、右上の分布では、男女で分布が違う。男女で結婚相手に求める年収、働き方に対する希望も少し違う。

ただし、出生動向基本調査を見てみると、男性もパートナーに求める結婚相手としての条件として経済力を挙げており、自分の稼ぎが減ってきていることの裏返しかもしれない。

出生動向基本調査や内閣府の調査などから、結婚意欲のある人の働き方の関係を見ると、1年以内に結婚する意欲は、男性は安定している職業ほど結婚意欲が高く、非正規や無職だと低いという状況。女性はほとんど学生かそれ以外に別れる。これをパネル調査で見ても、男性の非正規は結婚意欲が低い、非正規から正規へ転職すると一気に結婚意欲が跳ね上がる傾向が見られる。女性もその傾向が若干見られるが全体の結婚意欲自体は、男性よりも安定的に高い。

未婚者が独身でいる理由とは何かというと、結婚が最も多い25歳から34歳で見ると、1番は適当な相手がいないということで、「親密性基盤」がないことが未婚状態であることの一歩大きな理由である。2番目には独身の自由を謳歌しているというもの。

結婚する必要性をまだ感じないが、いつか結婚するだろうみたいな意欲は8、9割あるが、何かアクションを起こすことはしない、そもそも相手がいないことが、未婚化の一歩の大きな要因かと感じられる。

適当な相手に巡り会わない理由は何かな？との内閣府調査では、「出会いの機会がない」という回答が最も多く、第2に「人を好きになつたりしない」という、交際状況からの離脱のような選択肢も2割と上位に上がっている。80年代まで97～98%が結婚、実はお見合い結婚や職場で出会って結婚、女性だけが辞める寿退社型の結婚が皆婚社会を支えていた。初婚減少の要因の5割が見合い結婚が少なくなったこと、4割が職場結婚の低下、この9割が問題の本質であり、この出会いのなさにあると考える。

なお最近は、マッチングアプリを中心としたインターネットを介した出会いが急速に増えており、直近調査でも4分の1ぐらいになった。

ただし、これは出会いのパターンが変わっただけで、初婚率が増えているという傾向には結びついていない。

このような結婚構造の変化を長期的に見ると、失われた結婚と増大する結婚に分けることができ、失われた結婚は、お見合い結婚・職場結婚、結婚直後専業主婦、夫方同居など。増大する結婚は、男女共働き、夫長男でも妻方同居での子育て支援など。消極的な増加としては、婚前妊娠結婚など以前から一定程度観察されるが、失われた結婚が

減少する中で、構成割合は上昇している結婚などがある。

結婚に必要な状況とは何かを内閣府の調査で見ると、男性の 1 番は「経済的余裕」、2 番が「異性との出会い」、3 番が「精神的余裕」、男女ともに順位は少し変わるが上位 5 つは変わらない。

結婚の希望が叶えやすくなるような支援環境の調査では、「子育て支援の充実」ではなく、「雇用機会収入安定」、そして「結婚後も働き続けられるような企業環境」。そして、「住宅費の軽減」など。

ただし、結婚が達成されれば平均的には子どもを 1 人から 2 人持つことは少子化以降も変化していないが、そもそも交際が起きていない状況が存在する。

●若者の交際状況の低迷

交際相手を持たない未婚者の割合は、18 歳から 34 歳の男性で 7 割、女性で 6 割、年々上昇傾向にある。また、交際相手がいらない人の半分は交際希望もないという状況。

内閣府の調査によれば、恋人が欲しいと思わない理由 1 位と 3 位は、「趣味」や「仕事勉強」だが、2 位に「恋愛が面倒」、4 位と 5 位が「異性と交際するのが怖い」、「異性に興味がない」。積極的な人達と恋愛市場から撤退の人達が一定層いるということ。

未婚者が現在の交際相手と出会いを見ても、職場や友人兄弟紹介が少なくなり、学校が直近では 4 分の 1 程度。またネットでの出会いが増加。

職場による異性コミュニケーションの排除が進み、働き出したら出会いが無くなる状況になっており、ネットで条件を設定しランダムに出会う現状。

青少年の性・親密行動の調査でも、経験率が 2005 年ぐらいから減少に転じている。

主要な論文から、未婚化、非婚化、晩婚化、少子化に関する分析結果における仮説を知る限り全て記載。時代によって変わるが、様々な問題によって今の未婚化・晩婚化・少子化、そして人口減少というのが起きているということが構造的にわかる。

●まとめ

少子化の主要因は未婚化・晩婚化、その様々な要因が影響している。

大きく分けて 3 つ整理でき、経済的要因、パートナーの有無、結婚の必然性。

経済的要因は、正規・非正規によって所得・結婚率が全く違う。一方で、女性の経済的自立が上がり、結果的に相手となる男性の少なさから相手がいらないという状況を作っている。

パートナーシップの形成に関しては、出会いの機会の減少、そして皆婚社会を支えていた誰かの紹介という機能が失われ、結婚意欲はあるが出会いがない状況が続くことにより未婚化がすすみ、結婚の必然性が社会の変化の中で失われていく中で、独身の自由や様々な事由が増えたということ。また、職業移動の自由度が拡大したことによって、結果的に結婚することの意義の変化が起きていること。誰かと結婚すること自体が、子どもを持つことに近くなり、子どもがそんなに必要ないと考える人も増えているから、結婚もしないというパターンになっている。

未婚者で最も多いのは、経済的基盤はあるが相手がいらない。出会いの機会がないことに対する手立てをどうするべきかという問題もあるが、近年はマッチングアプリなど

で新たな出会いへの変化もあるということ。

最後に、所得向上に対する支援がこれらの要因にどのような影響を及ぼすかについてのモニタリングが必要と考える。

経済的基盤がない層に対する影響、非正規における副業・兼業とはどういった意味を持つのか、経済基盤がある層や、相手がいないものの結婚意欲がある層に対する影響、所得が増加すれば結婚が本当に進むのか、出会いに対することはどうするのか、所得と結婚の弾力性が少ない女性層に対して所得が上がったら、むしろ逆に結婚が減る可能性もあるという状況への対応など、今後進めようする施策がどういった効果を及ぼし得るのか検証が求められると考える。

③意見交換

●副業・兼業

鎌田准教授)

副業・兼業で、育児等の隙間時間の活用における柔軟な就業形態、副業・兼業による生産性向上、若年層の収入減増加、子育てしながら働き続けられる労働環境の整備というところで、実態としては女性が担っている傾向がある中、女性を主にターゲットにするのか？副業・兼業の政策効果は、男性と女性では大きく変わってくると考えるが、どういった属性をターゲットにしようとしているのか？

佐世保市)

個人にとっては就労の選択肢が広がり、企業にとっては労働力を得られるような取組が必要ではとの考えの中でその1つとして副業・兼業という考えもあるのではと提示。「女性の」というよりは、正規で働いている人もさらに収入増を考えるにあたり手法の1つと考える。女性については、子育てで、空いた時間に働きたいという方も多いと考え、何か柔軟な働き方ができるような取組なども必要と考えたところ。

鎌田准教授)

非正規労働を選択する理由の部分があるが、男性と女性の区別なく、実態からすると女性の回答者が多いと考えられ、このデータからは柔軟な働き方を希望しているのは女性なのではないかと思った次第。従って、男性側で柔軟な働き方をしたいという希望がどれくらいあるのか、何かエビデンスがあった方が良くと考え、その上でターゲットやどうアプローチし解決するか考える必要があると思う。

また、年齢も区切なく、子育て後のパート就職する女性も多く含まれると考え、そうなると、労働時間を制限し、所得も制限している可能性が高く、副業・兼業がどう響くのか考えなければならない。

佐世保市)

性別や年代についても、より分析を深めていきたい。

鎌田准教授)

やはり結婚率を上げるには、男性の所得が上げるのが一番効果的と考え、その政策へのエビデンスからの政策展開を何か考えるところもあると思う。

●若者の出会い

佐世保市)

マッチングアプリによる増加があるが、結婚増加には必ずしも繋がっていない可能性もあるとのことだが、具体的にお聞きしたい。また、行政によるいわゆるマッチングアプリという効果には疑問的との考えはどうか。

鎌田准教授)

未婚化も止まっておらず、マッチングアプリの推進による結婚増のデータが今のところ得られていないということ。

マッチングアプリについては、効果測定するほどのデータはないところだが、行政が支援する結婚相談みたいなものに関しては効果が少ないと考える。具体的にデータから評価しているわけではないが、自治体へのヒアリングや佐世保市でも成婚数が年間10件程度という数字と見ると、全体は1000件程度ある中、上昇に寄与しているとは評価できず、利用される方の年齢層が高く、子どもの数の増加に繋がっていないのがデータでもわかっている。

佐世保市)

出会いがキーポイントになると思うが、行政が何をすれば、出会いプラス少子化に寄与するのか、何か政策はあるか。

鎌田准教授)

私はないと考える。データから見ても異性との出会いの場の設定など結婚支援の声が選択率で見ると4割あるが、他の選択肢に比べて低い。すなわち積極的に行政にやって欲しいと思っていないということ。

結婚支援は未婚化・晩婚化に対処する直接的支援であるが、一番難しい。子育て支援をすれば、その施策によって子どもが生まれやすくなる関係はあるが、結婚は誰と誰が結婚するのかわからないという問題がある。その機会を提供するにあっても、参加者のセレクションバイアスもあり、政策評価を行う場合も、参加者が成婚状況を行政に報告してもらえるかなど、効果が見えにくい状況にある。

これまでの分析結果でも、女性が高学歴化と就業化が続く限りは、未婚化の構造は変わらず、行政にできることは少ないと思わざるを得ない。

だから、少子化対策とは別に子育て支援として、ヨーロッパでは、出生率を上げることを目的ではなくて、ワークライフバランスで仕事の環境を整えることや仕事しながら家庭生活が回るようにしていこうとすることが、結果的に出生率の比較的高い状態を生み出すことに成功している。何もかも出生率を上げることを目標にせず、若い人達の就業環境や生活環境整備に資する施策を行うことが必要だと考える。

佐世保市)

今、若者活躍未来づくり課で、高校生から出会い、関係性を作るようなアプリを進めており、若いときから知り合いになることで、引いては結婚に寄与していく可能性があると思うが如何か。

鎌田准教授)

それを行政がやるべきかどうかは別として、やっぱり若い人の出会いがないということと、出会いを求めているないということがあるので、効果があるのかどうかは比較が難しい。

きっかけを作ったことが後々、結婚に繋がるかっていうのは長期的な観察が必要であり、短期的には多分測定できないのではないかと考える。

●子育て支援

佐世保市)

実際、理想の子ども数を持たない理由が子育てや教育にお金がかかりすぎるからというのが多いという中で、9ページでこれも佐世保市のみならず、様々な自治体が行っていると思うが、子育て世帯に対する経済的支援という形の視点のもとで、頑張っているけども、これについて先生は、確かに経済的支援は必要とか、ただもっと他に、こういうアプローチもあるのではないかというご意見があれば、教えてほしい。。

鎌田准教授)

経済的な支援が重要だとは理解するが、少子化対策研究においては、各家庭に一律助成するタイプの経済的支援は効果があまりないとされている。

これは何に使われるかが可視化できないことと、そもそもの額が小さ過ぎるということが考えられ、政策研究をし、厳密なその因果モデルを作るときに、なかなか政策効果が見えにくい。

即効性で言えば現物支給であり、保育無償化や経費に係るものを無償にしていく方が効果があると思う。それにより利用率が増えて、利用率が増えたことで子どもが増えたかという明確な経営効果検証も可能になり、見えやすい。

●世界の人口減少との比較

佐世保市)

人口が減る社会は当然避けられないが、一方で急激な人口減少を抑えたい。今いろいろ対策を進めているが、そういった人口減少の抑制の部分と、人口減少しても豊かな社会に変えていくとする地域コミュニティのあり方やコンパクトシティなどの都市構造の変更も必要と考える。

結婚意思を持たない未婚が多いが、その要因が何か、世界的に見て、日本と同じような人口減少社会から回復したような事例はあるか。

鎌田准教授)

出生率の場合では、スペインやイタリアが回復している。

ドイツは、移民女性の急激な増加によって出生率が持ち直したが、2015 年頃から落ちている。

移民の効果で出生率が上がることもあるが、恒常的に上がり続けている国はない。

ヨーロッパの出生力の年齢別出生率分布は、晩婚化で高齢に少しシフトしただけだが、日本の出生率分布は 70 年代から半減、さらに晩婚化が進み高齢にシフト。

今は不安定な経済見通しや物価高、コロナ流行など、出生率が上がる要素が見えない。コロナのような一時的ショックのあと、ヨーロッパの国々では婚姻数が反転し上昇する国もあったが、日本では初婚数が 20%~30%減り、さらに結婚しないと子どもが生まれない社会の影響もあり、ヨーロッパのような状況にはなっていない。ただし、近年は全世界的に出生率が低下傾向にある。

佐世保市)

これから 30 年後、50 年後の日本の社会は、人口減少の抑制が必要になってくると考えるが、1 自治体ではできない。国が大きな政策を打っても、多様性の社会で 1 人でも生きていける時代だから、その価値を変えるのは非常に大きなインパクトがなければ難しいと考える。次の世代で成果を出すにも今取り組まなければとの意識はあるが、なかなか改善が見通せない。

日本の全体を見て、移民が減るとか外国人労働者が出ていくなど何か要因はあるか。

鎌田准教授)

日本は先進国で珍しく移民の出生力が日本人よりも少ない。

他の国は大体、外国人の出生力がその自国民よりも高いが、日本は外国人の出生率は 0.9 ぐらい。90 年代にブラジルの方やフィリピンの方がたくさん入ってきたときは定住化が進んだので出生率が 2 ぐらいであった。2000 年代になり、技能実習生が多く基本的には 3 年から 5 年で帰る。また、留学生を短期的に労働力として入れて、

帰らせるという入国管理政策をとっているのです。定住に繋がらず、出生率は低くなる。

技能実習制度も変えて、移民政策に移行するような、長期的に定住するような方向に政府は考えていると思うが、現状のままであれば外国人が増えても、出生率改善には繋がらない。

90年代は国際結婚も比較的多かったが、最近は低迷している。

日本人の未婚化が止まらず、外国人の出生率が低く、外国人同士の付き合いが多い状況では、移民政策をすれば改善するのかは未知数。

世界を見てもこれまで、単純労働者を大量に入れたり、それにより社会不安化で選択的移民政策（高度人材しか受け入れない）をしたりしてきた、今後、選択的移民政策ではなく、単純労働者受け入れを解禁するかも将来を見据えたポイントではないかと考える。なお、外国人対応するのは基礎自治体になるので、言語対応や言語政策、就労支援などをする余力があるか、そういったところがポイントである。

人口の自然減は、出生数が少ないというのものもあるが、死亡数が多いことの影響が大きい。出生率が上がったとしても、母親人口が減少し続ける中で出生数が増えるとは限らない。

自然減を考えたとき、一番影響が大きいのは死亡数が多いことであり、出生率が2.07の人口置換水準に到達しても、死亡数が大きすぎるので自然減による人口減少はしばらく止まらない。単純に考えても2080年ぐらいまで止まらない。

現在の人口減少の要因は出生数や出生率の低下にあるというより、単純に高齢化した年齢構造による死亡数が多いこと。

もちろん長期的に年齢構造を変えるためには出生数の増加や若者の流入は必要であるが、ここが一番大きい問題。

関連して20代の転出超過が大きいことも地方部における年齢高齢化に影響している。

九州では、進学・就職により20代前半の転出が増えるが、30代の子育て期には戻ってくるパターンが結構多い。

しかしながら、佐世保市の場合は、若い人たちが20代で転出し、子育て世代が30代で戻ってきていないことの方がより深刻度が高い。

子育てする場として選ばれていないところが、より深刻にとらえる必要がある。

その背景として、子育て層における住宅供給が十分ではない可能性が考えられるが、駅前などにはマンションが非常に多いが、そのようなマンションにどういう人が居住するのか、属性を調査してはどうかと考える。若い子育て層がどのような居住をしているのか調査が必要と考える。若者が戻ってきていないところが問題の本質と考える。

●生産性の向上

佐世保市)

まず市内企業が知られていないのが課題だと考える。

学生など若いうちから市内の企業をもっと知ってもらふ取組が必要ではと考える。

九州経済産業局)

佐世保市にもたくさんの地元企業があり、中核となる中堅中核企業を育て、雇用の確保していくのが非常に大切と考える。

若者活躍プラットフォームの構築やスタートアップ事業の推進など、若い次世代の人たちが会社に就職するということだけではなくて、地域課題や社会課題を解決して何かビジネスにつなげたいような明るく前向きなものを応援するのは非常に大切と感じた。

当局でも J スタートアップ九州の推進として、地域に愛着を持ちつつ、今後の飛躍成長を通じて、九州、日本の次の時代を切り開く可能性を有するとして、九州から世界に飛び立つみたいなのスタートアップを応援中。佐世保市では漁業が盛んだが、A I を活用した漁業者支援サービスなどもある。スタートアップ企業等を紹介するのも、若い人には魅力的と考える。

また、自治体でのアイデア出しを民間の力を借りるのが非常に有効と考える。

民間との協定を結び、地域で人材確保等の取組をしている事例はある。

●今後の方向性

佐世保市)

様々な意見から、地域行政がやること、国レベルでやることを明確にしながら進めた方が良く考える。

佐世保市も子育て支援では、給食料の無償化や保育無償化など大きな財源が必要。

そして結局は、若者は流出し戻らない状況があるとすれば、地域行政は戻るよう佐世保の魅力づくりや働く場所の創出にもっと知恵と予算をかけるべきと考え、バランスをどう取るのかが一番課題と考える。

働く場所については、今いろいろ事例からも官民連携の視点も大事だと考える。

ただ、やはり一番は働く場所を作ることだと考える。

工業団地としては、水源が非常に不足していることから、製造型の企業誘致は難しい状況。従って、それ以外のデジタル或いは関連産業の中で地元の大学に理工学部もないという状況から、それに対する取組も含めて、シティブランディング推進会議を立ち上げ、社会減と自然減をどう克服するか研鑽しているところ。

社会減の取組もすぐに効果が出ることはなく、今後人口は確実に減るとの前提で、様々な取組や街のあり方を十分に考える必要がある。

●若者の活躍の場

佐世保市)

若者が戻らない、帰ってこない、ここが非常に大きな問題と痛感しているが、佐世保の魅力を実に正確に把握し伝え、その中で若者のコミュニティを作り上げ、繋がりを持つての成功体験や地域内で活躍できる場があり、また、若者の活躍を支援する者や企業がいて、佐世保市全体で若者の夢を応援するところがあるというところを感じて佐世保に残る、もしくは若者の活躍の支援を感じたうえで市外・県外に出ていく流れを作りたい。

佐世保の魅力を知り、人や企業と繋がったうえで出ていく若者は、佐世保市を意識しながら市外・県外で働くことで、佐世保市で働く選択肢が1つ残っていて子育て世代が帰りたくなるような社会を作りたい。壮大な種まきであり非常に大事な取組と考える。

●地方における魅力の見せ方

佐世保市)

佐世保市内の企業は、高卒・大卒者も都会との所得の格差はあるが、都市部では給料は高いが、住居費も高ければ食糧費も高い、余暇活動や通勤通学費用も高い、可処分所得では大差ないと思える。

また、大都市圏との違いに「時間」もある。首都圏又は大都市圏では通勤通学に時間を要し、地方では公共交通機関は未発達だが、自家用車等で短縮できる。

そこで自由時間が生まれ、ワークライフバランスにも繋がると考え、この辺りの比較をすることで、差別化もできると考えるところ。

まだまだ見せ方の工夫が足りていないと考えるが、何か見せ方の例はないか。

内閣府)

内閣府のRAIDAシステムでは、物価高のデータについて、全国や各地域、各品物で見ることが出来、比較も可能としていることから利用できるものとする。データ先は消費者物価指数や消費支出（総務省の家計調査）である。

また、各地域の状況の分析まで簡単に提示できるRAIDA-AIがあり、例えば転入転出の年代別の状況などグラフをもっと簡易的に表示し、生成AIが説明までも行う為、簡単に分析出来ることも紹介したい。

●地域のデータ提供

佐世保市)

佐世保市は離島もあり、市全体ではなく、地域毎に計画策定も必要ではないかと考える。市全体とは特徴が全く違う。その地域作りでもデータ反映出来るようデータ提供をお願いしたい。

そして、共働きをスムーズにできるよう仕組みを整えて、子育てしやすい環境を作ることや教育レベルの向上など特徴のある佐世保市の魅力を打ち出すことが大事であり、そのまちづくりを進めることで佐世保を選ぶことになると思うところ。

●出生数低下の要因

佐世保市)

大都市圏では所得が多い状況で「お金がかかりすぎるから子どもが理想の数までいかない」とあり、一方で、地方の子どもが多い状況と思うがどう分析されるか。

鎌田准教授)

地方の方の子どもが多い状況ではなくなり、3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）の子どもの数の方が、それ以外の地域よりも多くなった。出生数も同様。

地方の出生率は高いが、出生数は少なく、原因は若い人が少ないこと。

教育費に関しては、内閣府が出した国際比較データでは塾の費用が非常に高い。

また、晩婚化も進み、教育費以外にも身体的要因により、子どもを持ちたくても持てないと思う人も増えている。

そして、子どもが欲しい人に対する支援こそ、唯一の出生促進政策ではあり、実際のニーズや支援の効果など、他地域の状況など事実を数値で把握した上で費用対効果を考えるなどさらに政策について分析することを提案したい。

●ワークショップのまとめ

内閣府)

流出した若者に戻っていただくという視点がとても重要。まったく関係ない方よりも以前住んでいた方を戻そうとするのはとても効果的と考えるところ。現在も様々な取組をされているが、戻ってくる流れを作る事業に期待するところ。また、今回は副業・兼業の施策を新たに検討するという方向性もだが、既存の施策もより直接的に効果があるとも考えるので、人口減少対策の観点からも、横断的な視点で効果検証して、より効果が出るような見直しを促していくのも行政としては大事と考えるところ。

今回のワークショップにおいて、様々なご意見の中で参考になるものが沢山あった。是非これを活かして、施策を進めていただきたい。

佐世保市)

2回のワークショップで、様々なデータの分析が確認でき、データの重要性を改めて認識したところ。また、データの背後に隠されたこと、また詳細に分類することで、さらにデータを読み解く必要性も認識したところ。

このワークショップで今まで取組の方向性は間違いではないと捉えながらも、今後、さらに研鑽し、視点も変えながら、効果的な具体策を民間の意見も聞きながら検討していきたい。

データ分析の中には、恋愛からの離脱が高くなっており、戸惑っているところだが、世代が変わり価値観が変化していることも把握しながら行政としての展開を考えたい。

また、引き続きこの課題に取り組んでいくところであり、情報発信もしながら、若者が戻ってくるよう励んでまいりたい。

以上